

## 「中国報」(中国レポート 第九号)

### おすすめ書籍 (番外編)

～現代中国のテクノロジーを理解するための書籍：おすすめの中国関連書籍情報～

中国は2050年までに「社会主義現代化強国」の実現を図るという目標を掲げており、今年2021年は5ヵ年計画の起点となる年であるとともに、中国共産党設立100周年の年である。

2021年3月に全国人民代表会議で「第14次5ヵ年計画と2035年までの長期目標要綱」(以下「要綱」)が承認され、2025年までの中期計画の5ヵ年計画と2035年までの長期計画目標がセットで発表された。

今回の要綱の特徴として、「数字(デジタル)」という用語が頻繁に用いられている。中国は社会全体のデジタル化を加速し、「デジタル中国」を建設することを計画の中心に据えており、世界に冠たるデジタル覇権国家を目指しているようだ。

今回は、このデジタル化された中国を理解するのに役に立ちそうな本を紹介したい。

### ◆中国デジタル・イノベーション ネット飽和時代の競争地図

岡野寿彦著、日本経済出版

デジタル化の進む中国市場の競争地図の変化を、インターネット利用者人口の増加を前提とした従来のビジネスモデルに限界が見え始めたとし、デジタル競争の主戦場が「消費者の集客」から「企業の効率化、収益化」へ、ネットとリアルとの融合へのシフトと捉えている。その主要なプレーヤーもいわゆるBAT(Baidu、Alibaba、Tencent；これにJing Dongの京東を加えてBATJという事もある)に加えて、TMD(TikTokのバイトダンス、Meituanの美团、DiDiの滴滴出行)が新たな主役として登場してきているという。

2000年前後の激しい競争を生き抜いてきた検索のBaidu、ECのAlibaba、SNSとゲームのTencentが、それぞれコアビジネスを中心に事業を展開してきたが、2010年代のスマートフォンの普及を機にAlibabaとTencentはモバイル決済を戦略的に活用して「エコシステム型企業」へと成長し、さらにAI技術をベースにした企業へと転換を進めることで、メガプラットフォームへと変貌を遂げてきた。

さらにそれに続くTMDと、スマホとホームエレクトロニクスの小米科技、共同購入の拼多多(PingDuoDuo)の5社を第二世代プラットフォームとし、各社の戦略を紹介している。

現在のデジタル化の進んだ中国でのこれらのプラットフォームが果たす役割とその成長の要因を国家の政策、文化、企業の投資や意思決定のスタイルなど、多方面から分析している。

また、アフターコロナの時代には、ネットとリアルとの融合が深まり、リアルに強い日本企業にもチャンスがあるとしている。

中国のプラットフォームの成長と個別企業の戦略、「中国製造2025」から「次世代人工知能発展戦略」の展開まで、デジタル中国の流れを俯瞰できる一冊。

#### ◆チャイナテック 中国デジタル革命の衝撃

趙偉琳著、東洋経済新報社

「デジタル中国」はデジタルエコノミーの勃興を経済成長の新たなエンジンと位置づけ、デジタル技術の開発と社会実装により「質の成長」を実現しようとする中国にとって、成長を牽引するエンジンの役割を期待するのは「チャイナテック」であり、中国のテック企業であるという。現在のデジタル中国を牽引している中国のテックジャイアント BATH (Baidu, Alibaba, Tencent, Huawei) と次世代プラットフォーマーTMDP (Tiktok のバイトダンス、Meituan の美团、DiDi の滴滴出行、PingDuoDuo の拼多多) と小米に関する各企業の説明は、中国のテック企業への理解を深めるのに大いに役立つ。

また、第4章の中国デジタル革命の陰では、巨大化するプラットフォーマーの独占に対する規制の動きやプライバシー問題に関する問題点など、中国人の視点から問題点が指摘されており、興味深い。著者が「手放しの称賛や感情的な批判を棄て、中国を客観的に見て、デジタル技術の社会実装で世界の先端を走る中国の姿を紹介し、今後の日本社会の変化を予想する上での参考としてほしい」と述べているように、デジタル中国を客観的に知る事のできる一冊。

#### ◆デジタル化する新興国 先進国を超えるか、監視社会の到来か

伊藤亜生著、中公新書

日本でも中国人観光客向け店舗のレジでおなじみの決済アプリ Alipay や WeChat Pay だが、中国では単なる決済アプリにとどまらず、キャッシュレス化やシェアリング・エコノミーの導入など、統合的なスマートフォンアプリケーション、いわゆる「スーパーアプリ」として様々なサービスを提供している。中国のデジタル化というどうしても、監視社会的な負の面であるデジタル権威主義をイメージしがちであるが、中国で活用されているアリババの社会信用スコアサービスシステム、芝麻信用が提供する AI を用いたスコアリングのおかげで、これまで銀行が資金を貸さなかった小規模事業者への貸し出しを可能にするなど、プラス面もあることを指摘している。そういう点で本書は、メリット・デメリットを公平に紹介している。

また、デジタル化のトップリーダーである中国だけでなく、東南アジア、インド、南アフリカ、エチオピアなど、新興国のデジタル化についても幅広く分析しており、新興国全般のデジタル化を分析対象としている。

開発援助と協力を通じて、新興国・途上国に関与貢献をしてきた日本は、新興国がデジタル化する時代に果たす役割が不鮮明になっていると指摘し、これからは「共創パートナー」として新興国からも学ぶべき時代へと移りつつあると締めくくっている。デジタル化の遅れた「先進国」日本の立ち位置を考えさせられる一冊である。

(2021/05 森山博之)

---

本レポートに関する問い合わせ先：<https://arc.asahi-kasei.co.jp/contact/>